

「すべての職員がいきいきと働き、能力を発揮できる職場づくり推進計画 —島根県特定事業主行動計画—」令和2年度における実施状況の公表

令和3年7月30日

島根県では、次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく「すべての職員がいきいきと働き、能力を発揮できる職場造推進計画—島根県特定事業主行動計画—」を各任命権者連名で策定し、令和2年度から令和6年度までの5カ年で、男女ともにワーク・ライフ・バランスを実現し、その能力を伸ばし発揮して、いきいきと働くことができる環境の整備に向け取り組んでいます。

本計画の令和2年度の実施状況について、次世代育成支援対策促進法第19条第5項及び女性活躍推進法第19条第6項の規定に基づき、公表します。

I 令和2年度の主な取組状況

(1) 個々の能力を十分に発揮できる職場環境の実現

- 県職員募集パンフレットにおいて、先輩職員（男女計20人）からのメッセージのほか、出産・子育てに関する制度の紹介にあわせ、「Work&Life 子育て編」と題して男女先輩職員の育児休業等に係る体験談を掲載。〔知事部局等〕
- ハラスメントの防止及び適切な苦情相談の対応を行うため、相談員研修の対象を拡充し所属長をはじめとした全ての管理職を研修対象として実施。相談者が安心して相談できるようにするためハラスメント相談の対応の流れをまとめたリーフレットや、ハラスメントになり得る言動のチェックリストを配付し、職員への周知、意識啓発を行った。〔知事部局、病院局〕
- 職員が安心して育児休業を取得できるよう、育児休業代替職員として育休任期付職員や嘱託職員、臨時職員を配置した。〔共通〕
- 性別にとらわれることなく、個々の能力、実績等を十分評価し、能力を活用するため、女性職員の職域拡大を図るとともに、グループリーダーや管理職等への登用をすすめた。〔共通〕
- 中堅女性教員を中央研修の受講者として積極的に推薦するとともに、指導主事に登用するなどミドルリーダー育成に向けて取り組んだ。また、各校長に女性教員をミドルリーダーとして校内の主任等の役職へ積極的に任命するなど、将来の管理職への意識付けを指示した。〔教育委員会〕

(2) 職員の人材育成・キャリア形成に向けた支援

- 若手職員が、年齢の近い先輩職員に相談ができる仕組み（メンター制度）を本庁各部局において実施した。〔知事部局等〕
- 職員を国、自治大学校、大学等主催の外部研修へ積極的に派遣した。〔知事部局等〕
- 男女問わず子育て中の職員向けに、所属や職位を超えて困りごとの相談や意見交換のできるワールドカフェ方式の交流会を実施した。〔知事部局等〕

(3) 仕事と生活の両立に向けた環境の整備

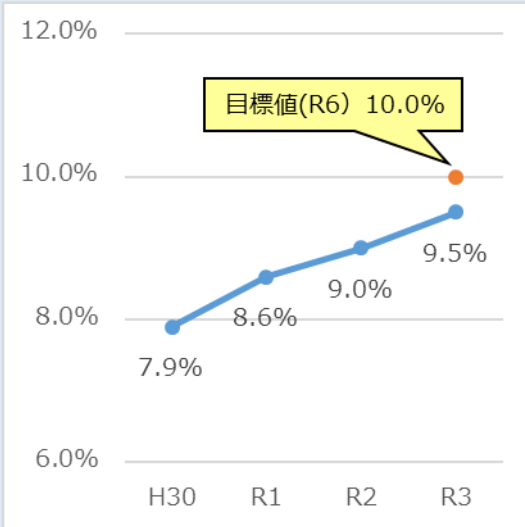
- 職員の健康の維持・増進、家庭・地域生活の充実のため、夏季、年末年始の期間における連続休暇の取得促進、休日に挟まれた日における会議の自粛等、職員が休暇を取得しやすい環境づくりを推進した。〔共通〕
- 各所属で、職員の健康管理や勤務時間短縮の取組み、仕事のやり方など、職員の働く環境全般を題材に

毎月話し合い、そこでの意見等について、所属のほか関係部署で対応することにより、職員が健康でいきいきと働くことができ、仕事と生活の調和が図られる職場環境を整備することを目的とする「いきいきと働きやすい職場づくり」に取り組んだ。〔知事部局等〕

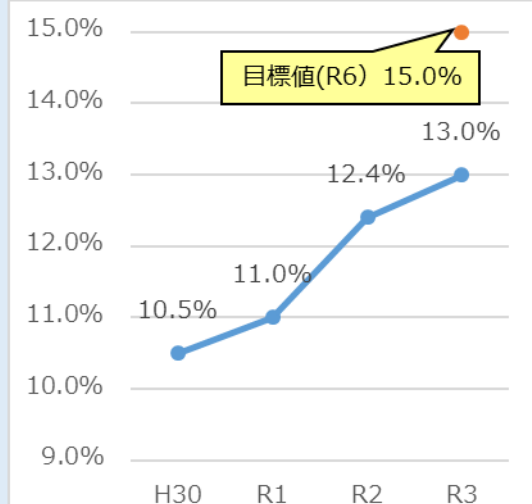
- 「いきいきと働きやすい職場づくり」の取組みの推進を、人事評価に適切に反映させるため管理職の人事評価の考課の着眼点に加えた。〔知事部局等〕
- 各人が持つ様々な私生活等の事情を踏まえた上で、全ての職員が責任と誇りを持って生き生きと働ける職場環境づくりを推進していくため、職員が各々の立場を踏まえ、職場環境の改善に参画することができる仕組みとして、各所属に設置している「職員が働きやすい職場環境づくり委員会」の活性化に取り組んだ。〔警察〕
- 時間外勤務縮減のための具体的取組みについて、労使により構成する働き方改革検討会における検討を踏まえ実施し、時間外勤務の縮減に努めた。〔知事部局〕
- 教育職員を対象に時間外勤務等の実態について調査を行い、その分析結果をフィードバックすることで、各校における時間外勤務の縮減に向けた取組みの進展を促した。〔教育委員会〕
- 職務情報管理システムを活用して勤務実態等を調査・分析し、時間外勤務の縮減、休暇の取得促進を図った。〔警察〕
- 職員向け周知媒体に、「あなたのワーク・ライフ・バランス応援します！」と題して、時差出勤などの制度内容を掲載し取得促進を働きかけた。〔知事部局等〕
- 職員のワーク・ライフ・バランス実現の支援及びいきいきと働きやすい職場づくり推進への組織全体の意識改革のため、職員向けのイクボス研修を行った。〔知事部局等、教育委員会〕
- 階層別研修における「新任課長研修」に科目「働き方改革」を設置した。〔知事部局等〕
- 必要に応じ、一時的・突発的に業務量が増大する所属について、全庁的に人員の応援を行うことができる制度を創設した。〔知事部局等〕
- 男性職員の育児休業等取得推進のため、県警本部長が配偶者宛の制度周知便り「イクメン育成便」を発出した。〔警察〕
- 時間外勤務等で、特定業務により上限時間を超過した場合には、各所属において要因を分析し本部報告することで、時間外勤務等の縮減に努めた。〔警察〕
- 時差出勤制度の改正及び在宅勤務制度の制定により、柔軟な働き方を推進した。〔警察〕

II 目標値に対する実績

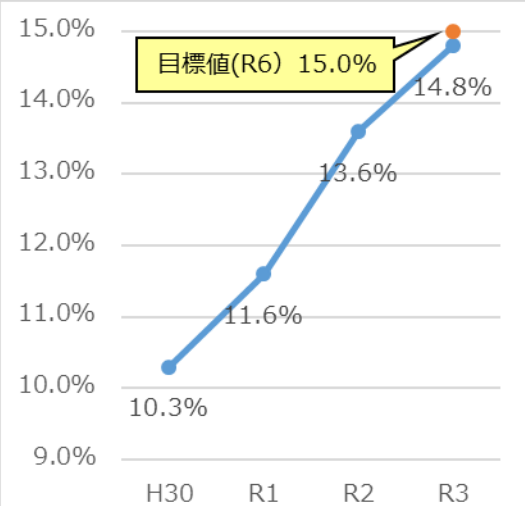
1. 全警察官に占める女性の割合(警察)



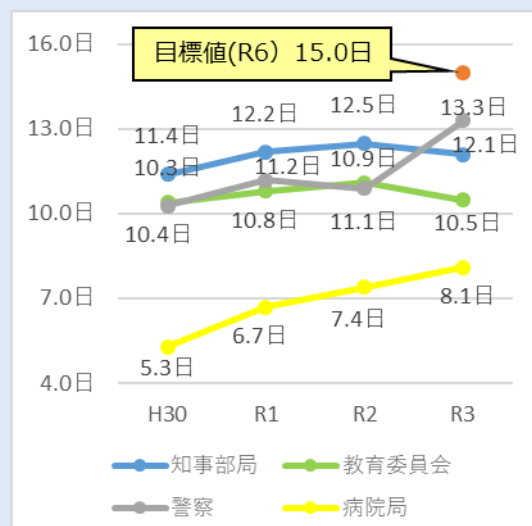
2. 職員の管理職に占める女性の割合(知事部局等)



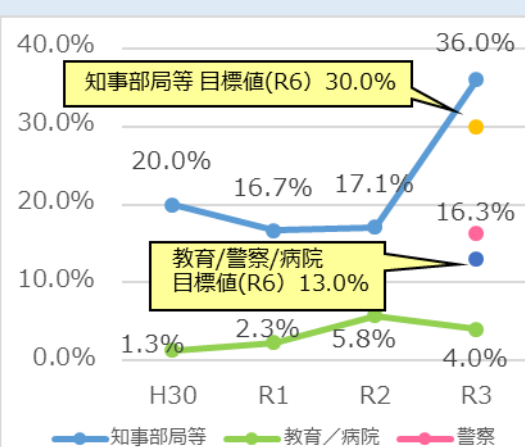
3. 初等中等教育機関の教頭以上に占める女性の割合(教育委員会)



4. 年次有給休暇の年間平均取得日数

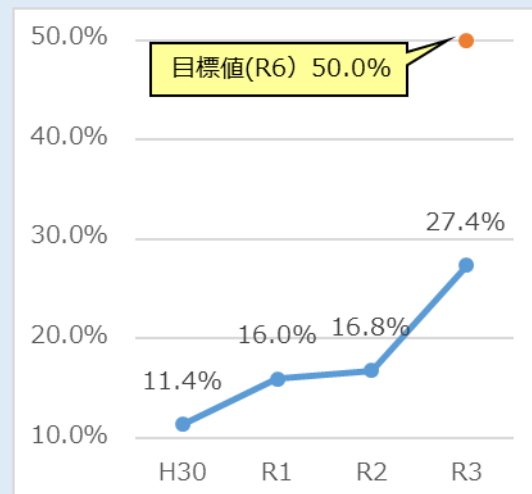


5. 男性職員の育児休業取得率



※ R2計画改定から警察の目標を設定

6. 男性の妻の出産休暇及び育児参加休暇を5日以上取得した職員の割合



1. 全警察官に占める女性の割合（警察）

対 象	H30公表値	R1公表値 (計画策定時)	R2公表値	R3公表値	目標値(R6まで)
警 察	7.9%	8.6%	9.0%	9.5%	10%

■ 取組内容

- ・職員募集パンフレットに先輩職員（男女）のメッセージや出産・子育てに関する制度を掲載。体験型募集活動（オープンポリス）や大学訪問等の実施（H29～30年度）
- ・平成31年4月1日付で他県警察を退職した女性警察官1名の再採用を実施（R1年度）
- ・職員募集パンフレットに先輩職員（男女）のメッセージや出産・子育てに関する制度を掲載。女性を対象としたオンラインによる採用説明会を実施（R2年度）

2. 職員の管理職に占める女性の割合（知事部局等）

対 象	H30公表値	R1公表値 (計画策定時)	R2公表値	R3公表値	目標値(R6まで)
知事部局等	10.5%	11.0%	12.4%	13.0%	15%

■ 取組内容

- ・女性職員の職域拡大、グループリーダー・管理職等の登用を推進（H29年度～）
- ・女性活躍推進に関するプロジェクトを設置。意識改革・環境づくりと制度改善に関する提案を行った（H29年度）
- ・女性職員を対象に相談や意見交換のできる交流会を実施（R1年度）

3. 初等中等教育機関の教頭以上に占める女性の割合（教育委員会）

対 象	H30公表値	R1公表値 (計画策定時)	R2公表値	R3公表値	目標値(R6まで)
教育委員会	10.3%	11.6%	13.6%	14.8%	15%

■ 取組内容

- ・中堅女性教員を中央研修受講者として積極的に推薦・指導主事に登用。各校長に女性教員を校内の主任等の役職へ積極的に任命するよう促した（H29年度～）

4. 年次有給休暇の年間平均取得日数

対 象	H30公表値	R1公表値 (計画策定時)	R2公表値	R3公表値	目標値(R6まで)
知事部局	11.4日(H29)	12.2日(H30)	12.5日(R1)	12.1日(R2)	15日
教育委員会	10.4日(H28)	10.8日(H29)	11.1日(H30)	10.5日(R1)	
警 察	10.3日(H29)	11.2日(H30)	10.9日(R1)	13.3日(R2)	
病院局	5.3日(H29)	6.7日(H30)	7.4日(R1)	8.1日(R2)	

■ 取組内容

- ・夏季・年末年始の連続休暇の取得促進、休日に挟まれた日の会議自粛〔H29年度～：全部局〕
- ・毎月職場環境全般を話し合う場を設定（「いきいきと働きやすい職場づくり」の取り組み）〔H29年度～：知事部局、病院局〕
- ・職員・管理職向けワーク・ライフ・バランス研修の実施〔H29年度～：知事部局〕
- ・「職員が働きやすい職場環境づくり委員会」の設置、職務情報管理システムの導入、庁内ネットワーク上に職員向けワーク・ライフ・バランス専用ページを開設〔H29年度～：警察〕
- ・「いきいきと働きやすい職場づくり」の取り組み事例集発行、「いきいきと働きやすい職場づくり」の取り組みの推進を人事評価の評価項目とした〔H29年度～：知事部局等〕
- ・「いきいきと働きやすい職場づくり」の取り組み推進を人事評価の評価項目とした〔H30年度～：病院局〕

5. 男性職員の育児休業取得率

対 象	H30公表値	R1公表値 (計画策定時)	R2公表値	R3公表値	目標値(R6まで)
知事部局等	20.0%(H29)	16.7%(H30)	17.1%(R1)	36.0%(R2)	30%
教育委員会 病院局	1.3%(H29)	2.3%(H30)	5.8%(R1)	4.0%(R2)	13%
警 察(※)	—	—	—	16.3%(R2)	13%

※ R2計画改定から警察の目標を設定

6. 男性の妻の出産休暇及び育児参加休暇を5日以上取得した職員の割合

対 象	H30公表値	R1公表値 (計画策定時)	R2公表値	R3公表値	目標値(R6まで)
県全体	11.4%(H29)	16.0%(H30)	16.8%(R1)	27.4%(R2)	50%

■ 取組内容

- ・ハラスメント防止のための職場研修の実施〔H29年度～：共通〕
- ・育児休業代替職員として任期付育休代替職員、臨時職員の配置〔H29年度～：共通〕

- ・職員・管理職向けワークライフバランス研修実施、職員向け周知媒体に制度内容・取得経験者の体験談を掲載〔H29年度～：知事部局等〕
- ・「職員が働きやすい職場環境づくり委員会」の設置、育児・介護と仕事の両立のための男性職員向け研修会の開催〔H29年度～：警察〕
- ・男性育休取得推進チラシを作成・配布した〔H29年度～：知事部局等〕
- ・「教職員の働き方改革プラン」及び「学校業務改善事例集」を策定〔H30年度：教育委員会〕
- ・知事のイクボス宣言及び職員向けイクボス研修を実施〔R1年度～：知事部局等、教育委員会〕
- ・男女問わず子育て中の職員向けに所属や職位を超えて困りごとの相談や意見交換ができるワールドカフェ方式の交流会を実施〔R2年度：知事部局等〕
- ・男性職員の育児参加促進のため、男性職員の配偶者に向け、本部長の署名入りメッセージ及び育児休業等制度周知の執務資料を発出した〔R2年度：警察〕
- ・男性職員の育児休業体験記を機関誌に掲載した〔R2年度：警察〕